

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第111期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	プレス工業株式会社
【英訳名】	PRESS KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 真柄 秀一
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	044(266)2581(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 星野 克行
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー27階
【電話番号】	045(640)1320(経理部直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 星野 克行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期 連結累計期間	第111期 第3四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	125,339	130,366	168,220
経常利益(百万円)	8,516	7,661	10,941
四半期(当期)純利益(百万円)	4,727	4,274	6,314
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,207	4,450	8,710
純資産額(百万円)	49,754	55,160	51,952
総資産額(百万円)	120,772	123,368	125,220
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.50	39.34	58.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	37.3	41.2	38.0

回次	第110期 第3四半期 連結会計期間	第111期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.37	12.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(プレス工業株式会社)、子会社27社及び関連会社1社により構成され、自動車関連事業及び建設機械関連事業等を営んでおります。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

自動車関連事業・建設機械関連事業

(株)メタルテクノは、平成24年7月1日付で(株)協和製作所と合併したため、連結の範囲から除外しております。

自動車関連事業

PRESS & PLAT INDUSTRI ABは、平成24年7月1日付でPRESS KOGYO SWEDEN ABへ社名変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの自動車関連事業の国内生産につきましては、復興需要やエコカー補助金・減税による需要が継続し、輸出も堅調に推移した結果、前年同期に比べ増加いたしました。

また、タイや米国の生産につきましては好調な需要に支えられ、前年同期に比べ増加いたしました。

建設機械関連事業につきましては、国内生産は復興需要や北米需要が堅調だったものの、中国、欧州、東南アジアの需要減により、前年同期に比べ減少いたしました。なかでも中国における生産は、景気減速による需要の落ち込みにより前年同期に比べ大幅減となりました。

このような環境の中、当社グループは、自動化による省人化、従来設備を最新鋭設備に更新することによる安定供給体制の万全化、生産変動に対応した工場間の弾力的な要員配置等の諸施策を行ってまいりました。

海外事業展開につきましては、PT.PK Manufacturing Indonesiaにおいて建設機械用キャビンの生産が平成24年10月にスタートしており、今後の需要拡大に確実に対応してまいります。また、インドネシア及びASEAN諸国の中長期的なトラック需要への対応のため、平成26年の大中型フレームの生産開始に向けた準備を進めております。また、タイにおきましては引き続きの客先の増産に対応するため、生産能力の増強を実施しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,303億66百万円（前年同期比4.0%増）となり、営業利益は75億56百万円（前年同期比13.3%減）、経常利益は76億61百万円（前年同期比10.0%減）、四半期純利益は42億74百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### （自動車関連事業）

当第3四半期連結累計期間の普通トラックの国内需要は、49千台（前年同期比約10千台増）、小型トラックは55千台（前年同期比約11千台増）と、前年同期に比べ共に大幅に増加いたしました。輸出は引き続き堅調に推移し、前年同期比では普通トラック、小型トラック共に増加いたしました。

タイのTSPKKグループ（THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD.、THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.）においては、1トンピックアップトラックの急激な増産に伴うサプライチェーンの生産ロスによる収益への影響がありましたが、売上高は国内向けを中心として引き続き需要が好調に推移し、前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

米国においては、客先の生産工場の変更による生産調整があったものの、自動車需要は堅調に推移し、PK U.S.A., INC.の売上高は前年同期に比べて大幅に増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,072億77百万円（前年同期比11.1%増）、セグメント利益は82億63百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

(建設機械関連事業)

建設機械の国内需要につきましては、復興需要や北米向けの輸出が堅調に推移したものの、中国需要の落ち込みやインドネシアの鉱山関連需要の減少により、当社及び株式会社協和製作所の売上高は、前年同期に比べ減少いたしました。中国における蘇州普美駕駆室有限公司では、中国国内の大幅な需要の落ち込みや輸出の減少に伴う減産が続き、売上・利益共に前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は237億13百万円（前年同期比23.1%減）、セグメント利益は18億55百万円（前年同期比38.8%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、2億4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	114,007,210	114,007,210	東京証券取引所市場第一部	(注)
計	114,007,210	114,007,210	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成24年10月1日～平成24年12月31日	-	114,007,210	-	8,070	-	2,074

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,355,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,110,000	108,110	-
単元未満株式	普通株式 542,210	-	-
発行済株式総数	114,007,210	-	-
総株主の議決権	-	108,110	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式627株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) プレス工業株	川崎市川崎区塩浜 一丁目1番1号	5,355,000	-	5,355,000	4.69
計	-	5,355,000	-	5,355,000	4.69

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、5,356,857株であります。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役名及び新職名	旧役名及び旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長 CFO、企画本部所管、業務本部長（営業一部・営業二部・営業三部・営業四部・海外営業部・購買部）、人事部・労働部管掌、監査部・総務部・秘書室・経理部所管	代表取締役専務取締役 企画本部所管、業務本部長（営業一部・営業二部・営業三部・営業四部・海外営業部・購買部）人事部・労働部管掌、監査部・総務部・経理部・資金部所管	角堂 博茂	平成24年10月1日
取締役 CTO、管理本部・生産本部所管、技術開発本部長（設計部・工機部・技術部）、技術研究所所管、PK U.S.A., INC. 経営補佐	取締役 管理本部・生産本部所管、技術開発本部長（NVC推進部・設計部・工機部・技術部）	高橋 正美	平成24年10月1日
取締役 監査部・総務部・秘書室担当	取締役 監査部・総務部担当	望月 康邦	平成24年10月1日
取締役 企画本部長（経営企画室、グループ事業統括室、建機事業部、新規事業部）、経営企画室長、PRESS KOGYO SWEDEN AB経営補佐	取締役 企画本部長（経営企画部・国内事業部、建機事業部）、海外事業部担当、経営企画部長兼国内事業部長	池田 裕彦	平成24年10月1日
取締役 人事部・労働部所管、経理部担当、TSPKK-G経営補佐	取締役 人事部・労働部所管、経理部・資金部担当	齊藤 正人	平成24年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,176	11,159
受取手形及び売掛金	2 26,913	2 26,345
有価証券	1,500	-
商品及び製品	813	578
仕掛品	8,253	8,298
原材料及び貯蔵品	1,194	1,098
未収還付法人税等	38	9
その他	3,166	2,670
貸倒引当金	4	6
流動資産合計	56,052	50,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,820	8,902
機械装置及び運搬具(純額)	14,068	13,723
土地	31,373	31,405
その他(純額)	6,733	10,479
有形固定資産合計	60,995	64,511
無形固定資産		
その他	363	300
無形固定資産合計	363	300
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,947	8,515
貸倒引当金	139	112
投資その他の資産合計	7,808	8,402
固定資産合計	69,168	73,214
資産合計	125,220	123,368
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 26,119	2 24,727
短期借入金	11,866	13,624
未払法人税等	2,982	288
賞与引当金	2,455	1,287
引当金	114	79
その他	2 5,171	2 8,014
流動負債合計	48,709	48,021
固定負債		
長期借入金	11,677	7,148
再評価に係る繰延税金負債	8,844	8,844
引当金	310	353
資産除去債務	379	406
その他	3,347	3,433
固定負債合計	24,558	20,185
負債合計	73,267	68,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	23,939	27,290
自己株式	1,185	1,186
株主資本合計	32,899	36,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	924	773
土地再評価差額金	16,013	16,013
為替換算調整勘定	2,296	2,221
その他の包括利益累計額合計	14,641	14,565
少数株主持分	4,411	4,346
純資産合計	51,952	55,160
負債純資産合計	125,220	123,368

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	125,339	130,366
売上原価	108,894	114,422
売上総利益	16,444	15,943
販売費及び一般管理費	7,729	8,387
営業利益	8,715	7,556
営業外収益		
受取利息	71	66
受取配当金	27	66
雇用調整助成金	43	13
賃貸収入	66	70
為替差益	-	243
その他	39	25
営業外収益合計	249	485
営業外費用		
支払利息	337	365
持分法による投資損失	8	-
為替差損	92	-
その他	9	14
営業外費用合計	448	379
経常利益	8,516	7,661
特別利益		
固定資産売却益	21	9
投資有価証券売却益	-	42
保険差益	-	7
特別利益合計	21	59
特別損失		
固定資産除却損	30	64
固定資産売却損	68	0
投資有価証券売却損	3	-
投資有価証券評価損	6	-
クレーム費	-	373
災害による損失	328	-
子会社清算損	-	10
特別損失合計	437	449
税金等調整前四半期純利益	8,100	7,271
法人税、住民税及び事業税	2,587	1,956
法人税等調整額	2	825
法人税等合計	2,584	2,781
少数株主損益調整前四半期純利益	5,515	4,489
少数株主利益	788	215
四半期純利益	4,727	4,274

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,515	4,489
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	72	150
土地再評価差額金	1,255	-
為替換算調整勘定	487	111
持分法適用会社に対する持分相当額	3	-
その他の包括利益合計	691	38
四半期包括利益	6,207	4,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,623	4,198
少数株主に係る四半期包括利益	584	252

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、(株)メタルテクノは(株)協和製作所と合併したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ33百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	106百万円	108百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計期間については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	46百万円	42百万円
支払手形	412	249
その他(設備支払手形)	13	35

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	4,509百万円	4,699百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

平成23年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	434百万円
1株当たり配当額	4.0円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日
配当の原資	利益剰余金

平成23年11月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	434百万円
1株当たり配当額	4.0円
基準日	平成23年9月30日
効力発生日	平成23年12月5日
配当の原資	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

平成24年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	434百万円
1株当たり配当額	4.0円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月29日
配当の原資	利益剰余金

平成24年11月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	488百万円
1株当たり配当額	4.5円
基準日	平成24年9月30日
効力発生日	平成24年12月5日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	95,049	29,317	124,366	972	125,339	-	125,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,514	1,520	3,034	-	3,034	3,034	-
計	96,564	30,837	127,401	972	128,373	3,034	125,339
セグメント利益	8,239	3,034	11,273	25	11,299	2,584	8,715

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,584百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,599百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	106,749	22,380	129,130	1,235	130,366	-	130,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	527	1,332	1,859	-	1,859	1,859	-
計	107,277	23,713	130,990	1,235	132,226	1,859	130,366
セグメント利益	8,263	1,855	10,119	82	10,201	2,645	7,556

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,645百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,655百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「自動車関連事業」で26百万円、「建設機械関連事業」で6百万円、「その他」で0百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	43円50銭	39円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,727	4,274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,727	4,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,661	108,652

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....488百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

プレス工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。